

平成21年2月期 決算短信(非連結)

平成21年4月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社セイヒョー
コード番号 2872 URL <http://www.seihyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日
有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

(氏名) 山本 勝
(氏名) 田辺 俊秋
配当支払開始予定日

TEL 025-386-9988
平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	5,236	6.5	△120	—	△105	—	△292	—
20年2月期	4,914	0.2	23	△42.5	30	△60.2	14	△57.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	△68.57	—	△17.6	△4.0	△2.3
20年2月期	3.49	—	0.8	1.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 ー百万円 20年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	2,390	1,494	62.5	350.12
20年2月期	2,813	1,828	65.0	427.71

(参考) 自己資本 21年2月期 1,494百万円 20年2月期 1,828百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	119	△68	△128	116
20年2月期	△9	△518	375	193

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	—	—	8.00	8.00	34	229.2	1.8
21年2月期	—	—	—	3.00	3.00	12	—	0.8
22年2月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00		113.9	

3. 22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,850	△9.4	120	896.3	135	637.1	81	868.5	18.96
通期	4,650	△11.2	20	—	35	—	15	—	3.51

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 4,320,810株 20年2月期 4,320,810株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 52,749株 20年2月期 45,452株

(注) 1株あたり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページの「1株あたり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济に波及し、企業業績の大幅な落ち込み、雇用環境の悪化による個人消費の低迷など、景気は急激に後退し、経済を取り巻く環境は、非常に厳しい状況となりました。

また食品業界におきましては、食品偽装事件などにより、消費者の食品に対する「安心・安全」に対する関心の高さに加え、景気後退により所得減少に伴う家計費用の圧縮などにより「低価格」商品に対しても、以前にもまして関心が高いことが伺え、スーパーマーケットなどの企業間競争の激化により一層厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社におきましては、自社製造品の販売を前事業年度より強化を行い、製造工場においても操業率向上に積極的に取り組みました。上半期においては、アイスクリーム製造専門工場である新潟工場において、OEM受注増加及び自社ブランド製品の増産計画を消化すべく、初めての試みとして24時間稼働を行った結果、工場管理に徹底さを欠いた面もあって、機械のトラブル、製造ロス、異物混入事故等が生じました。下期以降は上半期における製造ロスによるコスト増加を減少させるべく、製造工場における管理体制の強化を徹底的に行い、また販売部門においては、コスト上昇分の販売価格転嫁に取り組み、利益向上活動及び経費低減に努めましたが、増収減益という結果となりました。

①売上高の概況

前記のとおり、自社製造品の販売強化を行った結果、前年同期比322百万円増加の5,236百万円となりました。その主な増加要因は、アイスクリーム部門において自社製造品売上に軸足を置いた営業戦略により、前年同期比12.9%増加の2,410百万円となったことによるものであります。

各部門別売上高の概況は以下のとおりであります。

[製氷部門]

当事業年度の製氷部門の売上高は、79百万円（前年同期比19.3%減）となりました。主な減少要因は、平成19年7月に新潟県中越沖地震の特需により10百万円があったことによるものであります。

[飲料部門]

当事業年度の飲料部門の売上高は、81百万円（前年同期比13.0%減）となりました。これは主に昨年初めの牛乳等乳製品の価格高騰により、消費者の買い控えの影響による減少となりました。

[冷凍冷蔵部門]

当事業年度の冷凍冷蔵部門の売上高は、保管業務収入が新規取引先の獲得により売上高は、206百万円（前年同期比8.0%増）となりました。また共同配送等に係る運賃収入は、昨年来より原油価格上昇分の運賃売上への転嫁、寄託先の流通形態の変更により、158百万円（前年同期比17.0%増）となりました。部門合計で364百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

[アイスクリーム部門]

当事業年度のアイスクリーム部門の売上高は、自社製造品の販路拡大や天候に恵まれたこともあり、一般営業の売上高はの1,157百万円（前年同期比19.5%増）となり、OEM売上高についても1,253百万円（前年同期7.5%増）となりました。特に一般営業については、取引先との協力によるPB商品の提供を積極的に行ったことが増収の主な要因となりました。

[和菓子部門]

当事業年度の和菓子部門の売上高は、470百万円（前年同期比3.2%増）となりました。これは主に自社製造品であります「笹だんご」の販売強化を行ったことが主な増加要因であります。

[冷凍果実部門]

当事業年度の冷凍果実部門の売上高は、50百万円（前年同期比11.5%減）となりました。学校給食向けの取扱い量が給食予算の割当少額となったことにより減少したものであります。

[冷凍食品部門]

当事業年度の冷凍食品部門の売上高は1,779百万円（前年同期比1.7%増）となりましたが、これは主に餅商品を中心とした売上高が314百万円（前年同期比16.5%増）となったことによるものであります。

②損益の概況

売上面で増収効果はあったものの、営業損益につきましては前年同期比144百万円減の120百万円の営業損失となりました。その主な要因は、売上原価が前年同期比524百万円増の4,658百万円となり、売上高の増加額322百万円を上回ったことによるものであります。

特に当期製造原価における原材料費は、当事業年度初頭からの乳製品関係の上昇やフィルム・カップ等の包装容器においては原油価格高騰により、また機械トラブル・製造ロス等があり前年同期比142百万円増加の1,183百万円となりました。さらには、当事業年度上半期における増産計画に対応するため24時間稼働を行ったことにより、労務費用が前年同期比26百万円増の465百万円となりました。下半期においては、製造管理徹底により製造ラインの修繕費用

等が前年同期比28百万円の増加をしております。

販売管理費については前年同期比57百万円減少の698百万円となり、上記のコスト上昇分をいかに減少させるべく経費低減に努めましたが上昇分を吸収することができませんでした。

経常損益は、前事業年度からのシンジケートローン組成費用の減少、借入金減少に伴う支払利息の減少により営業外費用は減少したものの、前年同期比135百万円減少の105百万円の経常損失となりました。

また、特別損失として、新潟工場製造設備について減損損失222百万円を計上したことにより、当期純損失は292百万円（前年同期は14百万円の利益）と大幅な減益となりました。

③次期の見通し

次期の見通しといたしましては、世界的な金融不安による企業業績・雇用環境の悪化から個人消費の低迷は今しばらく続くと思われ、経営環境もしばらくは厳しさが続くものと思われま。

このような状況のなかで、生産面については、当事業年度において生産体制の不備から製造工場で多大な製造ロスによる損失を発生させた反省をふまえ、製造工場の再構築を最重要課題として取り組んでまいります。そのために、平成22年春を目途にISO22000の認証取得をすべく、プロジェクトチームを立ち上げ、スタートしたところであります。それによりさらなる品質の向上と製造コストの低減に努めてまいります。販売面においては、OEM商品のほかに、新商品の開発にも力をいれ、自社ブランド商品の販売拡大を図ってまいりたいと思います。また、仕入販売コストの低減等を重点的に行い、収益力の強化も合わせて努力していききたいと思ひます。

以上により、平成22年2月期の通期業績予想につきましては、売上高4,650百万円、営業利益20百万円、経常利益35百万円、当期純利益15百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、減価償却費167百万円、たな卸資産の減少額53百万円等により増加した一方、税引前当期純損失が328百万円、製造設備増強のための有形固定資産の取得71百万円、長期借入金の返済92百万円等により、前事業年度末に比べ77百万円減少し、当事業年度末の資金は116百万円となりました。また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において得られた資金は119百万円（前年同期は9百万円の使用）となりました。これは主として、減価償却費167百万円、たな卸資産の減少額53百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は68百万円（前年同期は518百万円の使用）となりました。これは主として、上半期における増産体制に対するもの及び品質改善を目的とする有形固定資産取得による支出71百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用しました資金は128百万円（前期同期は375百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出92百万円、配当金の支払額33百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率（％）	75.1	74.6	73.3	65.0	62.5
時価ベースの自己資本比率（％）	71.5	80.9	74.6	51.5	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債（年）	—	—	—	—	2.69
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	15.15

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）キャッシュ・フロー対有利子負債は、平成17年2月期から平成19年2月期の各期末は有利子負債がありませんでしたので記載していません。平成20年2月期のフリー・キャッシュフローはマイナスのため記載していません。

（注5）インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成17年2月期から平成19年2月期は計算数値が1,000倍を超えるため、平成20年2月期につきましてはフリー・キャッシュフローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施し、内部留保金につきましては、設備投資及び情報化投資等に有効活用していくことを基本方針としておりますが、当社を取り巻く環境は今後も非常に厳しく推移すると予想されることから、当期の期末配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当につきましては、今後当社を取り巻く環境がより厳しくなることが予想されますが、1株につき4円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は必ずしもこれらに限定されるものではありませんが、概ね以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日において当社が判断したものであり、不確実性を含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

①原材料の調達

当社の原材料の仕入先は国内の取引先に限定されておりますが、その仕入品は海外産のものが含まれております。特に、今後の需要により国内産原材料に切り替える動向となった場合、国内産原材料には限りがあることから、調達が至難となる可能性があります。また、価格の高騰も予測されます。

②原油価格の市況動向

製品等の運搬費は、原油価格の動向に左右されるため、その変動が当社のコストに大きな影響をあたえます。さらには、石油製品の資材・包材等の価格にも大きく影響を与え、当社コストが増加する恐れがあり、業績に影響を受ける可能性があります。

③新製品開発の成否と販売

アイスクリーム等の新製品開発の成否と販売につきましては、他社による競合新製品の投入や冷夏等の気候的要因が発生し製品在庫が過剰となった場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④OEM供給のリスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社の業績と財務状況に悪影響を受ける可能性があります。

④流通の変化と競合について

当社の商品は受託加工販売をはじめ、主に卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や一部特定企業の経営状態や販売政策等の変化によって、販売機会の喪失や販売価格に影響を受ける可能性があります。

⑤災害や事故

当社は、人為的操業事故や災害を未然に防止するため、中央安全委員会を機軸として安全対策の徹底を図っておりますが、地震や台風などの自然災害が発生した場合は操業を停止する等の緊急措置を取る可能性があり、生産活動及び販売活動に影響を受ける可能性があります。

⑥減損会計に関するリスク

当社は事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を受ける可能性があります。

⑦情報に関するリスク

当社には経営に関する情報及び通信販売等により多数のお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図っております。当社が保有する経営情報及び個人情報等が何らかの事情により漏洩した場合、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響を受ける可能性があります。

⑧法的規制等の変更による制約

環境基本法等にまつわる規制強化が実施された場合は、当社のインフラが未充足であると評価される可能性を否定できず、この場合に、大幅な設備改善を要することも考えられ、財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

なお、「事業の内容」及び「事業系統図」につきましては、最近の有価証券報告書（平成20年5月23日提出）における内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、

一、私たちセイヒョーは、おいしさと楽しさを追求し、笑顔をお届けします。

一、私たちセイヒョーは、新しい価値の創造に挑戦し、笑顔が続けます。

一、私たちセイヒョーは、感謝を習慣にし、地域社会とともに笑顔をつくります。

この経営理念の三要素として、バリュー、ミッション、ビジョン、と位置づけており、その内容は次のとおりであります。

1. バリューとは、価値観や考え方をいいます。

2. ミッションとは、会社の基本的な役割や使命をいいます。

3. ビジョンとは、将来の当社の姿や目指す方法をいいます。

なかでも、大きな相乗効果を創出して企業価値の増大を図り、安定的な収益体質を確立し、その成果を株主、従業員、お客様、取引先、地域社会等、全てのステークホルダーに対して適性に配分し、存在価値のある企業を目指しております。

また、当社におきましては、「笑顔をたくさん創るため」の経営理念を遂行するに当たり三つの基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

一、当社は、新潟の食品企業として、感謝の気持ちをもって人を育て、地域社会とともに歩むことをめざします。

二、当社は食品企業であることから、安心・安全はもとより、おいしさ・楽しさという付加価値を創造する社会的使命を果たします。

三、当社は、食品企業として常に挑戦する姿勢を持ち続け、創意工夫を凝らし技術力を高め、明日のセイヒョーを追及し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画等の数値目標につきましては当面の間、数値目標の公表を見送らせていただきます。なお、景況及び消費者の皆様の動向等を見極めながら対応いたしますことといたします。しかし、各年度の業績目標の必達を基本にしつつ、経営財務指標として営業利益向上及び財務体質改善指標として、売上高営業利益率、売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成21年度より平成22年度までの2年間を「経営基盤の整備・強化を推進するとともに、将来の経営の安定と発展のための準備期間」と位置づけて経営を行い、企業価値の最大化を目指します。

その具体策として、①経営基盤の強化、②高付加価値製品の開発・製造、③顧客満足の向上、④財務内容の改善、⑤内部統制の確立、等の経営課題を中心に、全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき基本課題の概要は次のとおりであります。

①当事業年度は、工場能力を超えた製造による多大なロスが計上されました。その要因としては、製造計画以外の追加受注を受けたことによるものであり、今後はより一層情報を密にし製販一体となり工場能力に見合った製造計画を策定しロスを軽減いたします。

②販売計画・製造計画に基づいた仕入・在庫管理を行い、賞味期限管理をより一層徹底いたすと共に、滞留商品についても発生しない管理体制を再構築いたします。

③価格転嫁できなかった商品につきましては、仕入コスト上昇等を吸収すべく、保管料、運搬費、その他経費を含めた仕切り価格を勘案し、価格改定交渉を強化いたします。

以上は、課題の概要であります。その他社内外の要因への取組みも多々あることから、当社取締役会及び常務会において、各課題への取組状況及び進捗状況等をチェックし社内体制の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成21年3月6日に開示いたしました「主要取引先との契約の終了に関するお知らせ」にて、長年の取引先である明治乳業株式会社（以下、明治乳業といいます。）との取引が、平成22年3月31日をもって商品売買契約が終了する旨を公表いたしました。これは、明治乳業におけるアイスクリーム事業の再構築、生産体制の再編によるものですが、一方で、平成20年8月1日に当社ホームページ及びプレス発表にて公表いたしました、「かき氷しろの一部に不織布混入事故」等、当社の品質管理体制に不備があるとの指摘を受けていたことも原因の一つとして受け止めております。このような事故を発生させた要因の大部分は、社内体制の欠陥が招いたものであります。そこで、このような体制を打破すべく、平成22年春を目途にISO22000取得という目標を掲げ、早急な改善策を講じておりますが、更なる改善を促すために、外部からアイスクリーム製造のエキスパートを招聘し改善活動を実践しております。

また、翌々事業年度に減少する明治乳業OEM受注分を補うべく、下記事項に取り組んでおります。

① 当社ブランド製品の見直し、拡充に向けた活動

② 新製品開発として、新潟産の素材を使った製品開発、高齢者向けの製品開発

③ アイスクリーム製造大手を含む複数企業との新たなOEM契約の締結

④ 当社生産拠点の集約化による、効率性向上及びコスト削減

今後も、生産性・効率性の向上及び高付加価値製品の開発等を推進し、コンプライアンスに適合した安心・安全な製品を提供しお客様の信頼性を高めてまいります。これにより、企業価値及び企業品質の一層の向上に全社を挙げて注力してまいり所存であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成20年 2 月29日)		当事業年度 (平成21年 2 月28日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)							
I 流動資産	※1			37. 3			
現金及び預金		193, 693	116, 328		△77, 364		
受取手形		27, 993	33, 155		5, 161		
売掛金		350, 146	373, 821		23, 675		
製品商品		366, 886	303, 127		△63, 758		
原材料		68, 190	78, 022		9, 831		
前払費用		1, 976	2, 630		654		
繰延税金資産		12, 913	12, 225		△688		
その他		30, 859	11, 556		△19, 302		
貸倒引当金		△4, 623	△3, 137		1, 485		
流動資産合計		1, 048, 036	927, 730		38. 8	△120, 306	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1, 728, 534	1, 746, 781					
減価償却累計額	△933, 085	795, 449	△1, 005, 382	741, 398	△54, 050		
構築物	126, 531	122, 919					
減価償却累計額	△100, 912	25, 618	△99, 841	23, 078	△2, 539		
機械及び装置	1, 181, 921	1, 177, 877					
減価償却累計額	△859, 408	322, 512	△935, 508	242, 368	△80, 143		
車輛運搬具	11, 074	8, 393					
減価償却累計額	△6, 912	4, 162	△7, 159	1, 233	△2, 928		
工具・器具及び備品	74, 951	77, 991					
減価償却累計額	△50, 040	24, 910	△60, 091	17, 900	△7, 010		
土地		410, 721		224, 792	△185, 929		
有形固定資産合計		1, 583, 374	56. 3	1, 250, 773	52. 4	△332, 601	
2 無形固定資産							
ソフトウェア		9, 861		6, 403	△3, 457		
電話加入権		1, 361		1, 361	－		
水道施設利用権		140		129	△11		
その他		905		808	△97		
無形固定資産合計		12, 269	0. 4	8, 702	0. 3	△3, 566	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		114, 977		108, 279	△6, 697		
出資金		1, 053		1, 053	－		
破産更生債権等		1, 095		975	△120		
長期前払費用		4, 337		2, 999	△1, 337		
繰延税金資産		42, 761		84, 355	41, 593		
保証金		3, 270		3, 270	－		
その他		3, 348		2, 977	△370		
貸倒引当金		△1, 095		△977	117		
投資その他の資産合計		169, 748	6. 0	202, 933	8. 5	33, 184	
固定資産合計		1, 765, 392	62. 7	1, 462, 409	61. 2	△302, 982	
資産合計		2, 813, 428	100. 0	2, 390, 139	100. 0	△423, 289	

		前事業年度 (平成20年 2 月29日)			当事業年度 (平成21年 2 月28日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
買掛金			248, 635			222, 516		△26, 119
一年内返済予定の 長期借入金			92, 000			92, 000		—
未払金			50, 385			60, 213		9, 828
未払費用			31, 447			36, 622		5, 175
未払法人税等			2, 276			810		△1, 466
未払消費税等			—			33, 614		33, 614
預り金			4, 395			10, 553		6, 158
賞与引当金			23, 299			19, 637		△3, 662
その他			9, 845			4, 179		△5, 665
流動負債合計			462, 283	16. 4		480, 147	20. 1	17, 863
II 固定負債								
長期借入金			322, 000			230, 000		△92, 000
退職給付引当金			162, 152			152, 429		△9, 722
役員退職慰労引当金			28, 060			23, 689		△4, 371
預り保証金			10, 300			9, 550		△750
固定負債合計			522, 512	18. 6		415, 668	17. 4	△106, 843
負債合計			984, 796	35. 0		895, 816	37. 5	△88, 980
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			216, 040	7. 7		216, 040	9. 0	—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		22, 686			22, 686			—
(2) その他資本剰余金		174			41			△133
資本剰余金合計			22, 860	0. 8		22, 727	0. 9	△133
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		37, 500			37, 500			—
(2) その他利益剰余金								
圧縮記帳積立金		4, 468			3, 847			△620
別途積立金		1, 500, 000			1, 450, 000			△50, 000
繰越利益剰余金		28, 086			△248, 396			△276, 482
利益剰余金合計			1, 570, 054	55. 8		1, 242, 951	52. 0	△327, 102
4 自己株式			△19, 247	△0. 7		△21, 205	△0. 8	△1, 958
株主資本合計			1, 789, 708	63. 6		1, 460, 514	61. 1	△329, 194
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			38, 923	1. 4		33, 809	1. 4	△5, 114
評価・換算差額等合計			38, 923	1. 4		33, 809	1. 4	△5, 114
純資産合計			1, 828, 632	65. 0		1, 494, 323	62. 5	△334, 308
負債純資産合計			2, 813, 428	100. 0		2, 390, 139	100. 0	△423, 289

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減(千円)
I 売上高			4,914,134	100.0		5,236,640	100.0	322,505
II 売上原価								
製品及び商品期首棚卸高		228,307			366,886			
当期商品仕入高		2,259,921			2,302,118			
当期製品製造原価		2,029,142			2,317,407			
合計		4,517,371			4,986,412			
他勘定振替高	※1	16,449			24,946			
製品及び商品期末棚卸高		366,886	4,134,035	84.1	303,127	4,658,337	89.0	524,302
売上総利益			780,099	15.9		578,302	11.0	△201,797
III 販売費及び一般管理費								
運搬保管費		154,995			152,641			
販売手数料		64,954			56,545			
広告宣伝費		15,810			11,368			
役員報酬		42,351			40,897			
給料手当		237,675			196,540			
賞与引当金繰入額		12,510			8,597			
退職給付費用		6,941			6,448			
役員退職慰労引当金繰入額		8,140			6,129			
福利厚生費		47,869			41,708			
旅費交通費		9,133			8,718			
通信費		8,523			9,614			
賃借料		26,031			38,066			
租税公課		12,423			10,684			
交際費		3,241			3,093			
減価償却費		20,572			17,178			
雑費		84,964	756,140	15.4	90,468	698,702	13.3	△57,437
営業利益			23,959	0.5		△120,400	△2.3	△144,359
IV 営業外収益								
受取利息		142			119			
受取配当金		1,853			2,131			
不動産賃貸料		14,411			14,616			
受取手数料		4,073			3,826			
雑収入		4,707	25,186	0.5	6,074	26,768	0.5	1,581
V 営業外費用								
支払利息		8,181			7,887			
不動産賃貸費用		2,124			2,103			
シンジケートローン手数料		6,500			999			
雑支出		2,057	18,862	0.4	570	11,561	0.2	△7,301
経常利益			30,283	0.6		△105,193	△2.0	△135,476

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減(千円)
VI 特別利益								
投資有価証券売却益		10,684			—			
固定資産売却益		—			871			
貸倒引当金戻入益		552	11,236	0.2	1,283	2,155	0.0	△9,081
VII 特別損失								
固定資産除却損	※2	3,537			2,912			
固定資産除却費用		6,100			—			
減損損失	※3	—			222,762			
投資有価証券評価損		5,028	14,666	0.3	—	225,675	4.3	211,008
税引前当期純利益			26,853	0.5		△328,713	△6.3	△355,567
法人税、住民税及び 事業税		9,780			1,620			
法人税等調整額		2,158	11,938	0.2	△37,433	△35,813	△0.7	△47,751
当期純利益			14,915	0.3		△292,900	△5.6	△307,815

(3) 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
I 材料費	※1	1,040,552	51.3	1,183,386	51.1	142,833
II 労務費		439,680	21.7	465,728	20.1	26,047
III 経費		548,908	27.0	668,292	28.8	119,383
当期総製造費用		2,029,142	100.0	2,317,407	100.0	288,264
当期製品製造原価		2,029,142	100.0	2,317,407	100.0	288,264

(注)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
<p>原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によっております。</p> <p>※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>148,077千円</td></tr> <tr> <td>運搬費</td><td>109,970</td></tr> <tr> <td>電力費</td><td>106,282</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>37,090</td></tr> </table> <p>なお、外注費につきましては、当事業年度より以下のように変更いたしております。</p> <p>前事業年度は、運搬費96,776千円及び人材派遣費71,259千円を外注費に計上しておりましたが、当事業年度より運搬費109,970千円は経費に、人材派遣費73,200千円は労務費に、それぞれ計上しております。</p> <p>変更の理由につきましては、費用を明確に把握し、経営分析に資するためのものであります。</p>	減価償却費	148,077千円	運搬費	109,970	電力費	106,282	賃借料	37,090	<p>原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によっております。</p> <p>※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>149,495千円</td></tr> <tr> <td>運搬費</td><td>154,493</td></tr> <tr> <td>電力費</td><td>123,073</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>45,611</td></tr> </table>	減価償却費	149,495千円	運搬費	154,493	電力費	123,073	賃借料	45,611
減価償却費	148,077千円																
運搬費	109,970																
電力費	106,282																
賃借料	37,090																
減価償却費	149,495千円																
運搬費	154,493																
電力費	123,073																
賃借料	45,611																

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 2 月28日 残高 (千円)	216, 040	22, 686	174	22, 860	37, 500	1, 426	1, 500, 000	50, 486	1, 589, 413	△15, 739	1, 812, 575
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△34, 274	△34, 274		△34, 274
圧縮記帳積立金の 積立						3, 041		△3, 041			
当期純利益								14, 915	14, 915		14, 915
自己株式の取得										△3, 507	△3, 507
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）											
事業年度中の変動額合 計（千円）	－	－	－	－	－	3, 041	－	△22, 400	△19, 359	△3, 507	△22, 866
平成20年 2 月29日 残高 (千円)	216, 040	22, 686	174	22, 860	37, 500	4, 468	1, 500, 000	28, 086	1, 570, 054	△19, 247	1, 789, 708

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	64,567	64,567	1,877,142
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△34,274
圧縮記帳積立金の 積立			
当期純利益			14,915
自己株式の取得			△3,507
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△25,643	△25,643	△25,643
事業年度中の変動額合 計(千円)	△25,643	△25,643	△48,510
平成20年2月29日残高 (千円)	38,923	38,923	1,828,632

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年 2 月 29 日残高 (千円)	216, 040	22, 686	174	22, 860	37, 500	4, 468	1, 500, 000	28, 086	1, 570, 054	△19, 247	1, 789, 708
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△34, 202	△34, 202		△34, 202
圧縮記帳積立金の積立						△620		620			
別途積立金の取崩し							△50, 000	50, 000			
当期純利益								△292, 900	△292, 900		△292, 900
自己株式の取得										△2, 368	△2, 368
自己株式の処分			△133	△133						410	277
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （千円）			△133	△133		△620	△50, 000	△276, 482	△327, 102	△1, 958	△329, 194
平成21年 2 月 28 日残高 (千円)	216, 040	22, 686	41	22, 727	37, 500	3, 847	1, 450, 000	△248, 396	1, 242, 951	△21, 205	1, 460, 514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	38,923	38,923	1,828,632
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△34,202
圧縮記帳積立金の積立			
別途積立金の取崩し			
当期純利益			△292,900
自己株式の取得			△2,368
自己株式の取得			277
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,114	△5,114	△5,114
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,114	△5,114	△334,308
平成21年2月28日残高(千円)	33,809	33,809	1,494,323

(5) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	増減額
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		26,853	△328,712	△355,567
減価償却費		169,962	167,995	△1,967
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		1,214	△9,722	△10,937
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△12,260	△4,371	7,889
賞与引当金の増加額 (△減少額)		96	△3,662	△3,758
貸倒引当金の減少額		△1,043	△1,603	△559
受取利息及び受取配当金		△1,995	△2,250	△255
支払利息		8,181	7,887	△294
固定資産除却損		3,537	2,912	△624
固定資産売却益		△57	△871	△813
減損損失		—	222,762	222,762
投資有価証券売却益		△10,684	—	10,684
投資有価証券評価損		5,028	—	△5,028
売上債権の減少額 (△増加額)		11,298	△28,716	△40,014
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△153,375	53,927	207,302
その他流動資産の減少額 (△増加額)		1,327	△1,643	△2,970
仕入債務の増加額 (△減少額)		△17,403	△26,119	△8,716
未払金の増加額 (△減少額)		△3,325	21,974	25,299
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△1,149	33,614	34,764
未収消費税等の減少額 (△増加額)		△19,023	19,023	38,047
未払費用の増加額 (△減少額)		△10,002	5,933	15,935
その他流動負債の増加額		2,068	229	△1,838
預り保証金の減少額		△908	△750	158
その他		△148	△1,572	△1,423
小計		△1,808	126,265	128,073
利息及び配当金の受取額		1,995	2,250	255
利息の支払額		△4,730	△8,645	△3,914
法人税等の支払額		△14,895	△1,620	13,275
法人税等の還付額		10,344	1,268	△9,076
営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,094	119,518	128,612

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	増減額
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△529,611	△71,551	458,060
有形固定資産の売却による収入		—	4,111	4,111
無形固定資産の取得による支出		△1,468	—	1,468
投資有価証券の取得による支出		△1,793	△1,887	△94
投資有価証券の売却による収入		14,900	—	△14,900
その他		△634	476	1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		△518,608	△68,851	449,757
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		460,000	—	△460,000
長期借入金の返済による支出		△46,000	△92,000	△46,000
自己株式の取得による支出		△3,507	△2,368	1,138
自己株式の売却による収入		—	277	277
配当金の支払額		△34,579	△33,940	639
財務活動によるキャッシュ・フロー		375,912	△128,031	△503,944
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△151,790	△77,364	74,425
V 現金及び現金同等物期首残高		345,483	193,693	△151,790
VI 現金及び現金同等物期末残高		193,693	116,328	△77,364

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 …総平均法による原価法 商品 …移動平均法による原価法 原材料…同上</p>	<p>製品 同左 商品 同左 原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～24年 機械装置 6年～15年 (会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これにより売上原価4,073千円、販売費及び一般管理費323千円の合計額が4,396千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>無形固定資産…定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産…定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～24年 機械装置 6年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ5,430千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更
該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1	<p>※1 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,320千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)															
※ 1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 16,449千円	※ 1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 24,946千円														
※ 2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,672千円 機械及び装置 1,610 車両運搬具 153 工具・器具及び備品 101 計 3,537	※ 2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 186千円 機械及び装置 2,681 工具・器具及び備品 44 計 2,912														
※ 3		※ 3	減損損失 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。														
		<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="4">新潟工場 (新潟市)</td><td rowspan="4">工場用資産</td><td>機械及び装置</td><td>35,866</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>966</td></tr><tr><td>土地</td><td>185,929</td></tr><tr><td>計</td><td>222,762</td></tr></table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟工場 (新潟市)	工場用資産	機械及び装置	35,866	工具器具備品	966	土地	185,929	計	222,762
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
新潟工場 (新潟市)	工場用資産	機械及び装置	35,866														
		工具器具備品	966														
		土地	185,929														
		計	222,762														
		当社は、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っております。 主要な取引先との取引が終了することに伴い、新潟工場の収益性の低下が見込まれるため、減損損失を認識しました。 当該資産の回収可能価額は不動産鑑定評価等に基づく正味売却可能価額により評価しております。															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,320,810	—	—	4,320,810
合計	4,320,810	—	—	4,320,810
自己株式				
普通株式(注)	36,458	8,994	—	45,452
合計	36,458	8,994	—	45,452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,994株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	34,274	8.00	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	34,202	利益剰余金	8.00	平成20年2月29日	平成20年5月26日

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,320,810	—	—	4,320,810
合計	4,320,810	—	—	4,320,810
自己株式				
普通株式（注）	45,452	8,297	1,000	52,749
合計	45,452	8,297	1,000	52,749

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,297株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、単元未満株式の買増請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	34,202	8.00	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	12,804	利益剰余金	3.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年2月29日現在)	(平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 193,693千円	現金及び預金勘定 116,328千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 193,693	現金及び現金同等物 116,328

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	223,998	193,825	30,172	機械及び装置	271,601	218,270	53,330
工具、器具及び備品	4,420	2,621	1,798	工具、器具及び備品	35,832	7,863	27,969
車両運搬具	35,567	13,607	21,959	車両運搬具	37,116	18,028	19,088
ソフトウェア	89,310	8,931	80,379	ソフトウェア	91,509	26,999	64,509
合計	353,296	218,985	134,310	合計	436,059	271,161	164,898
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		53,486千円		1年内		41,172千円	
1年超		86,452		1年超		126,938	
計		139,938		計		168,111	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		45,646千円		支払リース料		67,147千円	
減価償却費相当額		39,879		減価償却費相当額		59,632	
支払利息相当額		3,818		支払利息相当額		5,276	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法							
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。							

(有価証券関係)

(前事業年度) (平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	48,442	113,783	65,340

2 当事業年度に売却したその他有価証券 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
14,900	10,684	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,194

(当事業年度) (平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	50,333	107,085	56,755

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,194

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務	△162,152千円	△152,429千円
(2) 退職給付引当金	△162,152千円	△152,429千円

3 退職給付費用に関する事項

区分	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
退職給付費用		
勤務費用	10,308千円	15,018千円

(ストック・オプション等関係)

当社は、当該制度を有しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,109千円	1,398千円
賞与引当金	9,420	7,939
退職給付引当金	65,558	61,627
役員退職慰労引当金	11,344	9,577
未払事業税	251	—
減価償却超過額	—	39
ゴルフ会員権評価損	242	242
未払社会保険料	1,132	992
減損損失	—	90,062
繰越欠損金	—	50,134
繰延税金資産小計	90,059	222,014
評価性引当額	△4,865	△99,876
繰延税金資産合計	85,193	122,138
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	△26,417	△22,946
圧縮記帳積立金	△3,100	△2,611
繰延税金負債計	△29,518	△25,557
繰延税金資産の純額	55,675	96,580

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
法定実効税率	40.4%	△40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△0.1
住民税均等割額	6.0	0.5
税額控除	△1.8	—
評価性引当額	△1.2	28.9
その他	△2.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	△10.8

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	(株)シンヨー	新潟市中央区	24,500	家電販売及び設備工事	(被所有) 直接10.2 間接 —	兼任 1名	商品の購入及び家電購入	商品販売	32	—	—
								家電購入	316	—	—

(注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。

2 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	大協リース(株)	新潟市中央区	50,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 4.8 間接 4.5	兼任 1名	設備等のリース	リース料の支払	43,715	—	—
	(株)和田商会	新潟市中央区	30,000	各種商品卸売業	(被所有) 直接 7.5 間接 —	兼任 1名	車輛燃料の購入	燃料購入	2,653	未払金	481

(注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。

2 上記取引は全て第三者のための取引であります。

3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 大協リース(株)は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

5 (株)和田商会は、当社監査役 和田晋弥が実質的に支配している会社であります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	(株)シンキョー	新潟市中央区	24,500	家電販売及び設備工事	(被所有) 直接10.2 間接 0.2	兼任 1名	商品の購入及び家電購入	商品販売	61	—	—
								家電購入	—	—	—

(注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。

2 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	大協リース(株)	新潟市中央区	50,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 4.8 間接 0.2	兼任 1名	設備等のリース	商品販売	9	—	—
								リース料の支払	50,885	—	—
	(株)和田商会	新潟市中央区	30,000	各種商品卸売業	(被所有) 直接 7.5 間接 —	兼任 1名	車両燃料の購入	燃料購入	5,101	未払金	184

(注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。

2 上記取引は全て第三者のための取引であります。

3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 大協リース(株)は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

5 (株)和田商会は、当社監査役 和田晋弥が実質的に支配している会社であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 427.71円	1株当たり純資産額 350.12円
1株当たり当期純利益 3.49円	1株当たり当期純損失 68.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産金額及び1株当たり当期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株あたり純資産

	前事業年度 (自 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,828,632	1,494,323
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	1,828,632	1,494,323
普通株式の発行済株式数(千株)	4,320	4,320
普通株式の自己株式数(千株)	45	52
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,275	4,268

1株あたり当期純利益及び純損失

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益及び純損失(千円)	14,915	△292,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,915	△292,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,279	4,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 奥山 浅治 (現 常勤社外監査役)

・ 退任予定取締役

取締役 高山 義明 (現 品質保証部長)

・ 新任監査役候補

非常勤監査役 伊藤 政幸 (現 株式会社サンバーストにいがた 顧問)

非常勤監査役候補者は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

・ 退任予定監査役

常勤社外監査役 奥山 浅治

③ 就任予定日

平成21年5月28日

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) 金額(千円)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 金額(千円)	前年同期比(%)
製氷部門	45,038	47,870	6.2
冷凍冷蔵部門	311,384	404,904	30.0
アイスクリーム部門	1,307,446	1,529,916	17.0
和菓子部門	365,273	331,805	△9.1
合計	2,029,142	2,314,497	14.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) 金額(千円)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 金額(千円)	前年同期比(%)
製氷部門	14,764	13,903	△5.8
飲料部門	83,568	73,030	△12.6
アイスクリーム部門	516,297	594,172	15.0
和菓子部門	69,597	72,080	3.5
冷凍果実部門	—	21,236	—
冷凍食品部門	1,575,692	1,527,695	△3.0
合計	2,259,921	2,302,118	1.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) 販売高(千円)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 販売高(千円)	前年同期比(%)
製氷部門	98,905	79,747	△19.3
飲料部門	93,490	81,334	△13.0
冷凍冷蔵部門	326,188	364,651	11.7
アイスクリーム部門	2,133,496	2,410,333	12.9
和菓子部門	456,036	470,685	3.2
冷凍果実部門	57,292	50,682	△11.5
冷凍食品部門	1,748,726	1,779,205	1.7
合計	4,914,134	5,236,640	6.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 冷凍冷蔵部門には、前事業年度135,132千円、当事業年度158,149千円の運賃収入を含んでおります。

3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
明治乳業株式会社	1,193,163	24.3	1,280,877	24.4